

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月16日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の過年度の会計処理に対して社内調査を行ったところ、当社の平成20年12月期から平成21年12月期までの会計期間において一部の会計処理が不適切であったことが判明し、関係各所との協議を行った結果、過年度決算訂正を行うことになりました。開発に関わる一部取引の費用を前渡金として計上すべきものが棚卸資産、工具器具備品に計上されておりましたのでこれらの訂正を行います。また平成21年3月31日に生じた63,000千円のデジタルTV開発プロジェクトの事業整理損については、第14期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の重要な後発事象に追加を行います。

これら決算訂正により、第15期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため第15期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人東海会計社により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 事業等のリスク

##### 4 財政状態及び経営成績の分析

###### (1) 財政状態の分析

###### (2) キャッシュ・フローの分析

###### (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間

###### 第2 四半期連結会計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況

##### 注記事項

###### (四半期連結貸借対照表関係)

###### (セグメント情報)

###### 事業の種類別セグメント情報

###### 所在地別セグメント情報

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第15期 第2四半期連結累計期 間	第15期 第2四半期連結会計期 間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	167,275	67,081	1,892,589
経常損失( ) (千円)	282,923	126,190	367,348
四半期(当期)純損失( ) (千円)	881,653	326,862	1,828,174
純資産額(千円)	-	548,702	237,550
総資産額(千円)	-	1,029,068	1,857,035
1株当たり純資産額(円)	-	11,676.22	4,851.43
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	18,533.03	6,870.91	39,862.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	54.0	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>223,558</u>	-	328,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	<u>41,053</u>	-	32,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,243	-	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	18,103	101,195
従業員数(人)	-	54	69

<以降省略>

(訂正後)

回次	第15期 第2四半期連結累計期間	第15期 第2四半期連結会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	167,275	67,081	1,892,589
経常損失( )(千円)	280,288	124,873	366,390
四半期(当期)純損失( )(千円)	871,111	317,638	1,889,766
純資産額(千円)	-	599,752	175,959
総資産額(千円)	-	978,018	1,795,443
1株当たり純資産額(円)	-	12,607.27	3,556.72
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	18,311.43	6,677.01	41,205.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	62.0	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,508	-	328,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,103	-	32,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,243	-	108,737
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	18,103	101,195
従業員数(人)	-	54	69

<以降省略>

## 第2【事業の状況】

### 2【事業等のリスク】

(訂正前)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、326百万円の四半期純損失を計上した結果、548百万円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(訂正後)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、317百万円の四半期純損失を計上した結果、599百万円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 財政状態の分析

###### (訂正前)

###### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて548,648千円(47.1%)減少し、615,139千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品324,907千円、受取手形及び売掛金154,990千円、現金及び預金18,103千円です。

<途中省略>

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の237,550千円から786,253千円減少し、548,702千円の債務超過となりました。

###### (訂正後)

###### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて548,648千円(49.3%)減少し、564,089千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品273,857千円、受取手形及び売掛金154,990千円、現金及び預金18,103千円です。

<途中省略>

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の175,959千円から775,711千円減少し、599,752千円の債務超過となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの分析

<省略>

###### (訂正前)

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が328,953千円となり、減価償却費の計上38,725千円、貸倒引当金の計上133,031千円、減損損失42,471千円、売上債権の減少37,492千円などにより資金が増加したものの、89,934千円の支出となりました。

###### (訂正後)

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が319,729千円となり、減価償却費の計上37,407千円、貸倒引当金の計上133,031千円、減損損失42,471千円、売上債権の減少37,492千円などにより資金が増加したものの、89,934千円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

<途中省略>

なお、事業別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器及び音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、その他の事業として電子部品を主要製品として扱っており、営業利益又は営業損失( )はそれぞれ 44,719千円、4,917千円、9,745千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、67,081千円(前年同期比91.5%減)となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は16,816千円(前年同期比95.0%減)となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果138,787千円(前年同期比28.9%減)となったものの、売上総利益が大幅に減少したため、121,970千円の営業損失(前年同期は140,274千円の営業利益)となりました。

(経常損失)

当第2四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失121,970千円からさらに損失が拡大し、経常損失は126,190千円(前年同期は143,552千円の経常利益)となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間においては、経常損失126,190千円に加え、貸倒引当金繰入131,844千円、固定資産の減損損失42,471千円、固定資産除却損18,480千円、たな卸資産評価損10,698千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は328,953千円(前年同期は141,148千円の税金等調整前四半期純利益)となりました。

(四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は、前連結会計年度の法人税の還付等があったために2,090千円の戻しとなり、四半期純損失は326,862千円(前年同期は124,232千円の四半期純利益)となりました。

<以降省略>

(訂正後)

(売上高)

<途中省略>

なお、事業別セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、映像関連機器及び音響関連機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、その他の事業として電子部品を主要製品として扱っており、営業利益又は営業損失( )はそれぞれ 44,720千円、4,935千円、8,427千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、67,081千円(前年同期比91.5%減)となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間において、従来の「UBF」シリーズ及び組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移したものの、売上高が大幅に減少したことから、売上総利益は18,134千円(前年同期比94.6%減)となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、全社的に経費等を削減した結果138,787千円(前年同期比28.9%減)となったものの、売上総利益が大幅に減少したため、120,653千円の営業損失(前年同期は140,274千円の営業利益)となりました。

(経常損失)

当第2四半期連結会計期間においては、支払利息等を計上したことにより、営業損失120,653千円からさらに損失が拡大し、経常損失は124,873千円(前年同期は143,552千円の経常利益)となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間においては、経常損失124,873千円に加え、貸倒引当金繰入131,844千円、固定資産の減損損失42,471千円、固定資産除却損10,574千円、たな卸資産評価損10,698千円の特別損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は319,729千円(前年同期は141,148千円の税金等調整前四半期純利益)となりました。

(四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の額は、前連結会計年度の法人税の還付等があったために2,090千円の戻しとなり、四半期純損失は317,678千円(前年同期は124,232千円の四半期純利益)となりました。

<以降省略>

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	18,103	2	138,999	
受取手形及び売掛金	154,990		453,534	
商品及び製品	324,907		333,513	
仕掛品	18,011		4,872	
原材料及び貯蔵品	36,208		46,849	
その他	105,054		185,838	
貸倒引当金	42,135		-	
流動資産合計	615,139		1,163,607	
固定資産				
有形固定資産	1	33,318	1	60,523
無形固定資産				
ソフトウェア		207,607		192,756
その他		614		63,078
無形固定資産合計		208,221		255,834
投資その他の資産				
投資有価証券		156,288		310,029
長期売掛金		711,599		613,514
その他		16,100		67,039
貸倒引当金		711,599		613,514
投資その他の資産合計		172,388		377,069
固定資産合計		413,929		693,427
資産合計		1,029,068		1,857,035
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		89,657		323,313
短期借入金		544,121		95,000
1年内返済予定の長期借入金		299,267		287,264
未払法人税等		10,741		7,742
賞与引当金		35,500		6,642
その他		134,614		394,681
流動負債合計		1,113,901		1,114,643
固定負債				
長期借入金		440,668		478,893
退職給付引当金		10,475		9,431
その他		12,725		16,516
固定負債合計		463,869		504,840
負債合計		1,577,770		1,619,484

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	2,691,936	1,810,283
株主資本合計	512,262	369,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	99,926
為替換算調整勘定	43,199	38,672
評価・換算差額等合計	43,199	138,598
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	548,702	237,550
負債純資産合計	1,029,068	1,857,035

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,103	2 138,999
受取手形及び売掛金	154,990	453,534
商品及び製品	273,857	282,463
仕掛品	18,011	4,872
原材料及び貯蔵品	36,208	46,849
その他	105,054	185,838
貸倒引当金	42,135	-
流動資産合計	564,089	1,112,557
固定資産		
有形固定資産	1 33,318	1 49,481
無形固定資産		
ソフトウェア	207,607	192,756
その他	614	63,078
無形固定資産合計	208,221	255,834
投資その他の資産		
投資有価証券	156,288	310,029
長期売掛金	711,599	613,514
その他	16,100	67,039
貸倒引当金	711,599	613,514
投資その他の資産合計	172,388	377,069
固定資産合計	413,929	682,886
資産合計	978,018	1,795,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,657	269,710
短期借入金	544,121	95,000
1年内返済予定の長期借入金	299,267	287,264
未払法人税等	10,741	7,742
賞与引当金	35,500	6,642
その他	134,614	448,284
流動負債合計	1,113,901	1,114,643
固定負債		
長期借入金	440,668	478,893
退職給付引当金	10,475	9,431
その他	12,725	16,516
固定負債合計	463,869	504,840
負債合計	1,577,770	1,619,484

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,041,895
資本剰余金	1,137,778	1,137,778
利益剰余金	2,742,986	1,871,875
株主資本合計	563,312	307,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	99,926
為替換算調整勘定	43,199	38,672
評価・換算差額等合計	43,199	138,598
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	599,752	175,959
負債純資産合計	978,018	1,795,443

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 訂正前 )

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	167,275
売上原価	120,067
売上総利益	47,208
販売費及び一般管理費	310,011
営業損失( )	262,803
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
為替差益	16,272
雑収入	4,418
営業外収益合計	20,835
営業外費用	
支払利息	25,065
雑損失	15,029
その他	860
営業外費用合計	40,955
経常損失( )	282,923
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	36
貸倒引当金戻入額	707
特別利益合計	797
特別損失	
固定資産除却損	25,972
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	54,804
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	134,138
事業整理損	89,733
特別損失合計	592,779
税金等調整前四半期純損失( )	874,906
法人税、住民税及び事業税	6,746
法人税等合計	6,746
四半期純損失( )	881,653

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自平成21年1月1日	
至平成21年6月30日)	
売上高	167,275
売上原価	117,431
売上総利益	49,843
販売費及び一般管理費	310,011
営業損失( )	260,168
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
為替差益	16,272
雑収入	4,418
営業外収益合計	20,835
営業外費用	
支払利息	25,065
雑損失	15,029
その他	860
営業外費用合計	40,955
経常損失( )	280,288
特別利益	
固定資産売却益	53
退職給付引当金戻入額	36
貸倒引当金戻入額	707
特別利益合計	797
特別損失	
固定資産除却損	18,066
投資有価証券売却損	7,000
たな卸資産評価損	54,804
減損損失	47,463
投資有価証券評価損	233,667
貸倒引当金繰入額	134,138
事業整理損	89,733
特別損失合計	584,873
税金等調整前四半期純損失( )	864,364
法人税、住民税及び事業税	6,746
法人税等合計	6,746
四半期純損失( )	871,111

## 【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	67,081
売上原価	50,265
売上総利益	16,816
販売費及び一般管理費	138,787
営業損失( )	121,970
営業外収益	
受取利息及び配当金	20
為替差益	19,939
その他	251
営業外収益合計	20,211
営業外費用	
支払利息	15,147
雑損失	8,903
その他	380
営業外費用合計	24,431
経常損失( )	126,190
特別利益	
貸倒引当金戻入額	707
退職給付引当金戻入額	24
特別利益合計	732
特別損失	
固定資産除却損	18,480
たな卸資産評価損	10,698
減損損失	42,471
貸倒引当金繰入額	131,844
特別損失合計	203,494
税金等調整前四半期純損失( )	328,953
法人税、住民税及び事業税	2,090
法人税等合計	2,090
四半期純損失( )	326,862

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間	
(自平成21年4月1日	
至平成21年6月30日)	
売上高	67,081
売上原価	48,947
売上総利益	18,134
販売費及び一般管理費	138,787
営業損失( )	120,653
営業外収益	
受取利息及び配当金	20
為替差益	19,939
その他	251
営業外収益合計	20,211
営業外費用	
支払利息	15,147
雑損失	8,903
その他	380
営業外費用合計	24,431
経常損失( )	124,873
特別利益	
貸倒引当金戻入額	707
退職給付引当金戻入額	24
特別利益合計	732
特別損失	
固定資産除却損	10,574
たな卸資産評価損	10,698
減損損失	42,471
貸倒引当金繰入額	131,844
特別損失合計	195,588
税金等調整前四半期純損失( )	319,729
法人税、住民税及び事業税	2,090
法人税等合計	2,090
四半期純損失( )	317,638

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間

(自平成21年1月1日

至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	874,906
減価償却費	11,508
ソフトウェア償却費	66,069
減損損失	47,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	135,326
賞与引当金の増減額( は減少)	28,857
受取利息及び受取配当金	1,078
支払利息	25,065
たな卸資産評価損	54,804
投資有価証券評価損益( は益)	233,667
有形固定資産除却損	25,972
売上債権の増減額( は増加)	200,459
たな卸資産の増減額( は増加)	49,529
仕入債務の増減額( は減少)	233,703
前渡金の増減額( は増加)	73,420
未収入金の増減額( は増加)	22,609
未払金の増減額( は減少)	31,579
その他	49,606
小計	215,964
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	3,560
法人税等の支払額	4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,743
有形固定資産の売却による収入	69
無形固定資産の取得による支出	41,978
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
その他の支出	788
その他の収入	4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	257,165
短期借入金の返済による支出	50,700
長期借入金の返済による支出	26,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	83,092
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,103

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	864,364
減価償却費	8,873
ソフトウェア償却費	66,069
減損損失	47,463
貸倒引当金の増減額( は減少)	135,326
賞与引当金の増減額( は減少)	28,857
受取利息及び受取配当金	1,078
支払利息	25,065
たな卸資産評価損	54,804
投資有価証券評価損益( は益)	233,667
有形固定資産除却損	18,066
売上債権の増減額( は増加)	200,459
たな卸資産の増減額( は増加)	49,529
仕入債務の増減額( は減少)	182,653
前渡金の増減額( は増加)	73,420
未収入金の増減額( は増加)	22,609
未払金の増減額( は減少)	31,579
その他	49,606
小計	164,914
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	3,560
法人税等の支払額	4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,243
有形固定資産の売却による収入	69
無形固定資産の取得による支出	41,978
投資有価証券の売却による収入	13,000
貸付金の回収による収入	10,000
貸付による支出	62,550
その他の支出	788
その他の収入	4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	257,165
短期借入金の返済による支出	50,700
長期借入金の返済による支出	26,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	83,092
現金及び現金同等物の期首残高	101,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,103

【継続企業の前提に重要な疑義を抱く事象又は状況】

(訂正前)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においても140,832千円の営業損失および554,790千円の四半期純損失を、当第2四半期連結累計期間においても262,803千円の営業損失および881,653千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも223,558千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第2四半期連結会計期間末の純資産は548,702千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<以降省略>

(訂正後)

当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においても139,515千円の営業損失および553,472千円の四半期純損失を、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失および871,111千円の四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも172,508千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当第2四半期連結会計期間末の純資産は599,752千円の債務超過となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<以降省略>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

( 訂正前 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 101,309千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 113,527千円

<以降省略>

( 訂正後 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 101,309千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 112,569千円

<以降省略>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日~平成21年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,301	26,780	-	67,081	-	67,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,301	26,780	-	67,081	-	67,081
営業利益又は営業損失( )	44,719	4,917	9,745	49,547	72,423	121,970

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,465	73,810	-	167,275	-	167,275
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	93,465	73,810	-	167,275	-	167,275
営業利益又は営業損失( )	113,429	24,187	16,830	106,072	156,730	262,803

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日~平成21年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,301	26,780	-	67,081	-	67,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,301	26,780	-	67,081	-	67,081
営業利益又は営業損失( )	44,720	4,935	8,427	48,212	72,441	120,653

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日~平成21年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発製品 事業	受託開発事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,465	73,810	-	167,275	-	167,275
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	93,465	73,810	-	167,275	-	167,275
営業利益又は営業損失( )	113,363	24,149	14,194	103,408	156,759	260,168

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、映像関連機器、音響関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	電子部品

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日) (単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,972	1,109	67,081	-	67,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	65,972	1,109	67,081	-	67,081
営業利益又は営業損失( )	44,427	<u>5,119</u>	49,547	<u>72,423</u>	121,970

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日) (単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	165,270	2,004	167,275	-	167,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	979	2,935	2,935	-
計	167,226	2,984	170,211	2,935	167,275
営業利益又は営業損失( )	93,789	<u>12,283</u>	106,072	<u>156,730</u>	262,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日) (単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,972	1,109	67,081	-	67,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	65,972	1,109	67,081	-	67,081
営業利益又は営業損失( )	44,409	<u>3,802</u>	48,212	<u>72,441</u>	120,653

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日) (単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	165,270	2,004	167,275	-	167,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	979	2,935	2,935	-
計	167,226	2,984	170,211	2,935	167,275
営業利益又は営業損失( )	93,759	<u>9,649</u>	103,408	156,759	260,168

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(1株当たり情報)  
(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>11,676円22銭</u>	1株当たり純資産額 <u>4,851円43銭</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>18,533円3銭</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>6,870円91銭</u>

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	881,653	326,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	881,653	326,862
期中平均株式数(株)	47,572	47,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(訂正後)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 12,607円27銭	1株当たり純資産額 3,556円72銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18,311円43銭	1株当たり四半期純利益金額 6,677円01銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	871,111	317,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	871,111	317,638
期中平均株式数(株)	47,572	47,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても260,168千円の営業損失及び871,111千円の四半期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも172,508千円と大幅なマイナスを計上しており、その結果として当第2四半期連結会計期間末の純資産は599,752千円と債務超過の状態となっている。加えて、前連結会計期間末に引き続いて当第2四半期会連結計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、製品、商品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。